

グローバル・スコープ

米国のバイデン大統領が就任して4カ月を超えて、トランプ前大統領とは好対照だ。トランプ大統領がツイッターを駆使し、ワシマン的な「取引の人」であったのに対し、バイデン大統領はチームプレーを重んじ、副大統領や上院議員としての長年の経験を生かした「調整の人」だ。

国内政策については民主党の政策傾向が前面に出ている。特に新型コロナウイルス感染症防止についてバイデン大統領はマスクの着用やワクチン接種の大幅な前倒しで成果を上げた。そして経済対策に

バイデン大統領就任 4 カ月



文在寅韓国大統領であつた。日米豪印の4カ国協議の枠組み（QUAD）を中核とした。▲ホワイハウスでバイデン米大統領と会談する菅義偉首相（4月16日、ワシントン）首相官邸のツイッターより

については1・9兆ドルの予算を成立させ、続いて膨大なインフラ予算と富裕者からの増税を追求し、「大きな政府」路線を明確にして

いる。

対中政策については基本的にはトランプ政権の対中強硬論を継承しつつも、同盟国などと共に向き合うアプローチが鮮明となっている。バイデン大統領が最初にホワイトハウスに迎え入れたのは菅義偉首相であり、次いで

「チームプレー」対中包囲網

核に「インド太平洋」戦略を推し進め、韓国や東南アジア諸国連合（ASEAN）、さらには欧州にも働きかけを強めている。

欧州は新疆ウイグル自治区での人権抑圧に強く反応し、米国に先駆け当局者に制裁措置をとったほか、欧州議会は中国・欧州連合（EU）の投資協定承認手続きを凍結し、対中姿勢は硬化した。

朝鮮半島については最大限の軍事的圧力と首脳レベルの対話というトランプ政権のアプローチを変え、日米韓の連携を強化しつつ、北朝鮮とは実務的対話で核問題の出口を探すということとなるのだろう。

中東についてはトランプ政権からの変化は



日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長

田中 均

大きくはない。サウジアラビアやイスラエルに対して人権重視の観点を示しているが、イスラエルとガザ地区のハマスとの戦闘については国連安保理の停戦決議に拒否権を発動し、イスラエル寄りの立場をとった。イラン核合意に戻るといふバイデン政権の立場は堅固だが、6月のイラン大統領選挙では保守強硬派の勝利が予想されており、実際に核問題で新たな合意を達成する見通しにはない。

バイデン大統領は9月11日までにアフガニスタンより米軍兵力を（第2・第4水曜日）に掲載

完全に撤退させる旨表明しているが、中東での米国の関与は下がっていく一方で、地域の強国（サウジ、イスラエル、エジプト、イラン、トルコ）とロシア、中国の思惑が入り乱れ、中東のさらなる不安定化が危惧される。

今後、冷戦時代とは様相を異にする相互依存関係の下、米国の指導力頼みの先進民主主義諸国と、中国を筆頭とする専制主義的諸国との競争が世界中で激化していくことになるだろう。